

運用報告書 (全体版)

第50期<決算日2024年12月5日>

ファンド “メガ・テック”

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式および海外取引所上場株式（もしくはそれに準ずるものも含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行います。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ファンド “メガ・テック”」は、2024年12月5日に第50期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み入金騰落率	(参考指数)	騰落率			
46期(2022年12月5日)	円 11,513	円 35	% 4.0	ポイント 1,947.90	% 0.5	% 92.9	% -	百万円 10,829
47期(2023年6月5日)	12,812	65	11.8	2,219.79	14.0	96.0	-	11,712
48期(2023年12月5日)	12,360	0	△3.5	2,342.69	5.5	96.1	-	10,823
49期(2024年6月5日)	14,182	85	15.4	2,748.22	17.3	97.1	-	11,520
50期(2024年12月5日)	14,487	60	2.6	2,742.24	△0.2	97.5	-	10,914

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

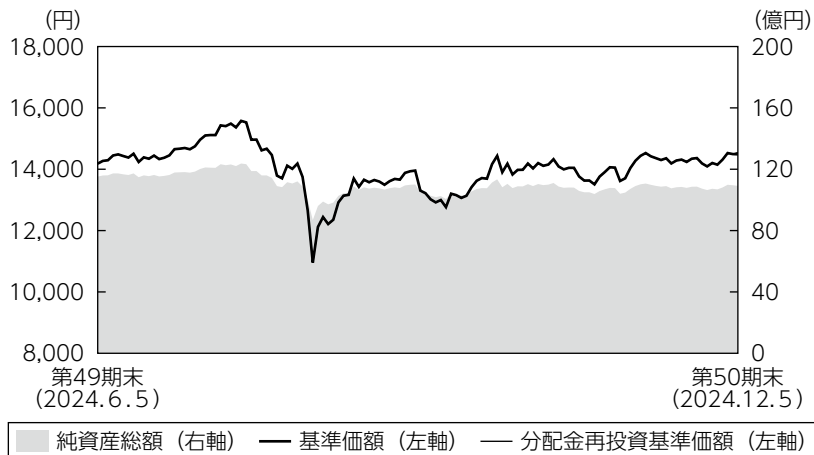
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年6月5日	円 14,182	% -	ポイント 2,748.22	% -	% 97.1	% -
6月末	14,692	3.6	2,809.63	2.2	95.9	-
7月末	14,185	0.0	2,794.26	1.7	94.4	-
8月末	13,881	△2.1	2,712.63	△1.3	94.8	-
9月末	13,902	△2.0	2,645.94	△3.7	95.4	-
10月末	14,053	△0.9	2,695.51	△1.9	96.2	-
11月末	14,148	△0.2	2,680.71	△2.5	96.4	-
(期末) 2024年12月5日	14,547	2.6	2,742.24	△0.2	97.5	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2024年6月6日から2024年12月5日まで）

基準価額等の推移



第50期首： 14,182円
第50期末： 14,487円
(既払分配金60円)
騰落率： 2.6%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中で、IT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。

個別銘柄では、フジクラ、三菱重工業、日立製作所などの銘柄が基準価額の上昇に寄与しました。一方、東京エレクトロン、ソシオネクスト、アルバックなどの銘柄が基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、堅調な日本企業の業績動向や円安などにより上昇して始まりましたが、2024年8月に入り日本銀行の政策金利引き上げなどで急激に円高が進み大幅に下落しました。その後、日本銀行の金融政策への警戒感が低下したことから反発する展開となったものの、国内外の政治状況に不透明感があり、上値の重い推移となりました。

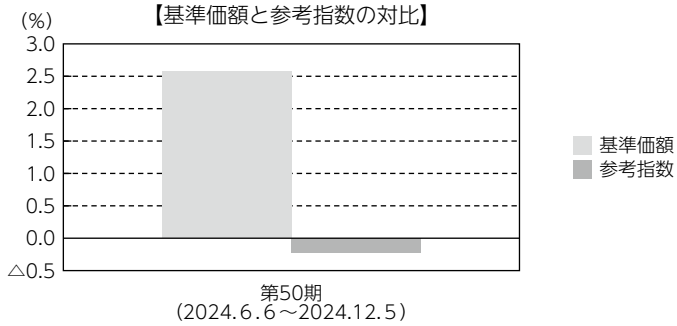


ポートフォリオについて

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせを行いました。売買では、SMC、ネットワンシステムズ、東京応化工業などの買い付けを行う一方、デンソー、ルネサスエレクトロニクス、アルバックなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年6月6日 ～2024年12月5日
当期分配金（税引前）	60円
対基準価額比率	0.41%
当期の収益	60円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,715円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行います。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせで行います。

東証の市場改革やアクティビストの活発化により、日本株の魅力は中長期的に高まってきていると考えています。資本コストや株価を意識した経営は、余剰資金や収益性の低い資産・事業の見直し、会社の成長性や安定性の向上とその積極的な情報発信に繋がってきており、株価のプラス要因と考えています。

短期的には、国内外の経済政策への懸念から不安定な局面もあると想定しますが、中長期的な動向を見極め投資機会を捉えていきたいと考えています。

成長性や業績拡大が期待でき、株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。日本のIT関連市場は成長期にあると考えており、AIやロボット、半導体、通信インフラ、ITサービスなどに関連する企業に注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第50期		項目の概要
	(2024年6月6日 ～2024年12月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	116円	0.831%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,018円です。
(投信会社)	(54)	(0.388)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(54)	(0.388)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.030)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	121	0.862	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

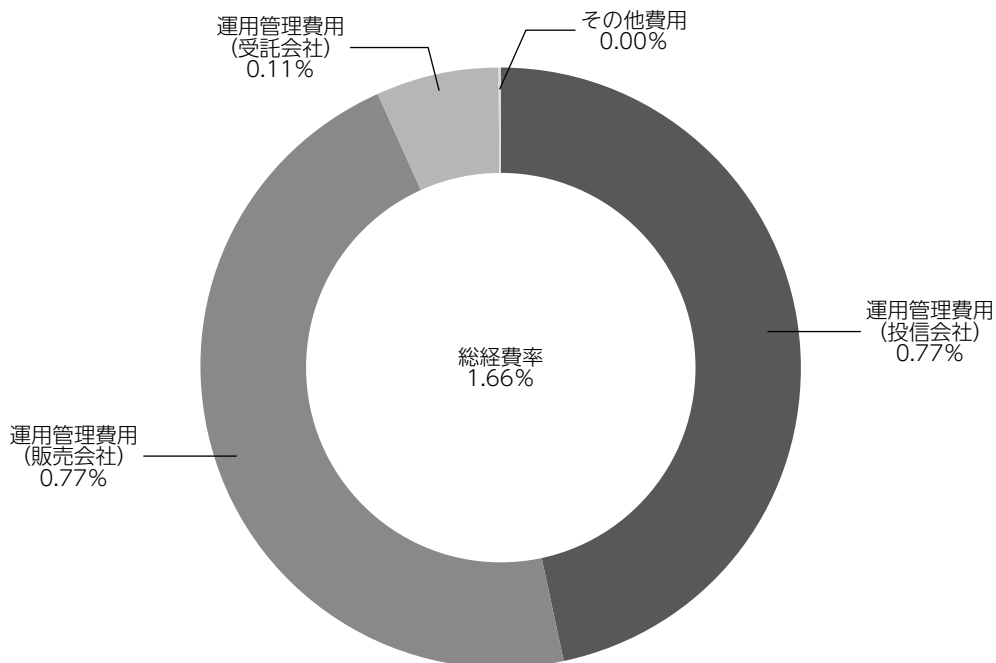
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年6月6日から2024年12月5日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		861.5 (512.4)	2,930,979 (-)	976.7	3,785,746

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,716,725千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,545,015千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.63

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月6日から2024年12月5日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,930	百万円 271	% 9.3	百万円 3,785	百万円 226	% 6.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,324千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	273千円
(B)／(A)	8.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
化学 (5.8%)				
三菱瓦斯化学	90	80	222,960	
東京応化工業	—	60	214,380	
デクセリアルズ	40	70	176,750	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
日本電気硝子	—	45	151,605	
フジミインコーポレーテッド	40	40	94,560	
鉄鋼 (1.0%)				
大同特殊鋼	—	90	104,670	
非鉄金属 (5.8%)				
三井金属鉱業	40	24	115,272	
住友電気工業	—	70	213,640	
フジクラ	80	45	286,875	
金属製品 (1.0%)				
RS Technologies	—	32	105,600	
機械 (13.1%)				
ディスコ	6	3.5	152,075	
平田機工	16	16	84,480	
タツモ	32	—	—	
SMC	—	4	252,960	
ユニオンツール	33	18	93,780	
TOWA	—	63	95,508	
ダイキン工業	8	6	108,840	
サムコ	36	—	—	
ホシザキ	40	40	258,080	
三菱重工業	200	150	350,325	
電気機器 (34.7%)				
イビデン	30	30	126,630	
日立製作所	32	120	493,200	
富士電機	28	23	207,874	
KOKUSAI ELECTRIC	50	—	—	
ソシオネクスト	57.5	60	146,880	
東光高岳	45	45	89,595	
ダイヘン	24	24	169,680	
テラプロープ	32	32	89,600	
MCJ	—	80	109,920	
日本電気	23	20	259,000	
ルネサスエレクトロニクス	100	—	—	
アルバック	24	—	—	
ソニーグループ	22	160	506,720	
メイコー	40	30	279,900	
アドバンテスト	—	15	136,665	
キーエンス	2	2	131,460	
山一電機	40	55	129,580	
日本アビオニクス	24	110	255,750	
図研	40	40	176,400	
芝浦電子	6	12	38,220	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
三井ハイテック	24	105.5	81,235	
村田製作所	110	65	164,060	
東京エレクトロン	13	4	98,340	
輸送用機器 (2.7%)				
デンソー	100	—	—	
トヨタ自動車	140	110	289,520	
精密機器 (0.8%)				
朝日インテック	32	32	85,760	
その他製品 (1.7%)				
任天堂	—	20	185,900	
情報・通信業 (25.9%)				
セルシス	—	80	116,960	
テクマトリックス	—	70	170,520	
インターネットイニシアティブ	80	85	270,130	
さくらインターネット	—	39	187,200	
ラクス	85	85	179,307	
プラスアルファ・コンサルティング	68	29	50,605	
プレイド	—	40	49,400	
ビジョナル	18	16	128,704	
セーフイー	109.9	109.9	93,085	
スマレジ	85	87	273,180	
カオナビ	49	47	87,702	
メドレー	43	32.4	136,566	
サイバーセキュリティクラウド	55	55	104,775	
S P E E E	—	10	50,700	
スカパーJ SATホールディングス	200	159.7	142,133	
カプコン	70	75	266,325	
コナミグループ	15	17	264,860	
ソフトバンクグループ	37	20	181,920	
銀行業 (2.5%)				
楽天銀行	90	65.6	269,616	
サービス業 (2.7%)				
弁護士ドットコム	33.5	33.5	88,406	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	90	70	199,150	
Macbee Planet	52	—	—	
合 計	株 数	株 数	評 価	額
	2,879.9	3,277.1	10,645,494	
	銘柄数 < 比率 >	54銘柄	62銘柄	< 97.5% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年12月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	10,645,494	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	448,836	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,094,330	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,094,330,563円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	430,551,363
株 式(評価額)	10,645,494,300
未 収 配 当 金	18,284,900
(B) 負 債	180,327,961
未 払 収 益 分 配 金	45,201,204
未 払 解 約 金	44,148,090
未 払 信 託 報 酬	90,892,708
そ の 他 未 払 費 用	85,959
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,914,002,602
元 本	7,533,534,096
次 期 繰 越 損 益 金	3,380,468,506
(D) 受 益 権 総 口 数	7,533,534,096口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,487円

(注) 期首における元本額は8,123,195,286円、当期中における追加設定元本額は208,837,120円、同解約元本額は798,498,310円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月6日 至2024年12月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	65,978,888円
受 取 配 当 金	65,464,686
受 取 利 息	514,060
そ の 他 収 益 金	142
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	313,179,971
売 買 益	1,604,340,898
売 買 損	△1,291,160,927
(C) 信 託 報 酬 等	△90,978,667
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	288,180,192
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,345,938,829
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△208,449,311
(配 当 等 相 当 額)	(2,977,094,154)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,185,543,465)
(G) 合 計(D+E+F)	3,425,669,710
(H) 収 益 分 配 金	△45,201,204
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,380,468,506
追 加 信 託 差 損 益 金	△208,449,311
(配 当 等 相 当 額)	(2,977,094,154)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,185,543,465)
分 配 準 備 積 立 金	3,588,917,817

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,148,600円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	238,031,592
(c) 収 益 調 整 金	2,977,094,154
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,345,938,829
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,611,213,175
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	8,775.71
(g) 分 配 金	45,201,204
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	60

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

60円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。